特許協力条約に基 国際出願

願

書

国際出願番号	PCT
国際出願日	1 7, 12, 03
(受付印)	受領印

	17712103		
) 出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。	(受付印) 受領印		
	出願人又は代理人の啓類記号 (希望する場合、最大 I 2字) CDR152086349		
第I欄 発明の名称			
インクジェット記録方法		•	
第11欄 出願人 この欄に記載した者は、発明者でもお	ある。		
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載:法人は公式の完全な名称を記載:あて名は郵便番号及び国名も記載) 電話番号: コニカミノルタホールディングス株式会社			
Konica Minolta Holdings, Inc. 〒100-0005 日本国東京都千代田区丸の内1丁目6番1号			
6-1, Marunouchi 1-chome, Chiyoda-ku, Tokyo, 100-0	DO05 Japan 加入電信番号:	加入電信番号:	
·	出顯人登録番号:		
•	住所(国名): 日本国 Japan		
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国	を除くすべての指定国 米国のみ 追記欄に記載した指定	国	
第Ⅲ欄 その他の出願人又は発明者			
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載			
仲島 厚志 NAKAJIMA Atsushi			
〒191-8511 日本国東京都日野市さくら町1番地			
コニカミノルタエムジー株式会社内	■■ 出願人及び発明者である。		
c/o Konica Minolta Medical & Graphic, Inc. 1, Sakura-machi, Hino-shi, Tokyo,	発明者のみである。		
191-8511 Japan	(ここにレ印を付したときは、 以下に記入しないこと)		
•	出願人登録番号:		
国籍(国名): 日本国 Japan	住所 <i>(国名)</i> : 日本国 Japan		
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: オペての指定国 米国を	を除くすべての指定国 🗸 米国のみ 追記欄に記載した指定	鱼	
その他の出願人又は発明者が続葉に記載されている。			
第IV欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて	名		
次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する:	代理人 共通の代表者		
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載) 電話番号:			
コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社 知的財産センター 0426-56-8866			
Konica Minolta Technology Center, Inc. Intellectual Property & Licensing Department 〒191-8511 日本国東京都日野市さくら町1番地 ファクシミリ番号: 0426-42-9378 _{加入電信番号:}			
1, Sakura-machi, Hino-shi, Tokyo, 191-8511 Japan			
	代理人登録番号:		
✓ 通知のためのあて名:代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠			

様式PCT/RO/101 (第1用紙) (2001年3月版)

第V欄	国の指定(数当する)印象	と付すこと:少なくとも1つの口にレ印を付すこと)。	
規則 4.9(a)の		の保護又は取扱をいずれかの指定国(又は OAPI)で求め	の人場合にけ追記機に記載する
広城特語			
		ーナGhana,GMガンビアGambia,KEケ=	T Venue I S LV b Legathe
	MWマラウイ Malawi, MZモ	ザンビーク Mozambique, S D スーダン Sudan	- ハ Kenya, しらレット Lesotho, - SI.シエラレオネ Sierra Leone.
	S 乙 スワジランド Swaziland,T	スタンザニア United Republic of Tanzania. U	G ウガンダ Uganda、 Z Mサンビア Zambia。
·	乙 W ジンバブエ Zimbabwe,及び/	ヽラレプロトコルと特許協力条約の締約国である他	の国(他の種類の保護又は取り扱いを求める場合
	には点線上に記載する)		
DEA	ユーラシア特許: AMア	レメニア Armenia, A Z アゼルバイジャン Azer	baijan, B YベラルーシBelarus,
	R Gキルキスタン Kyrgyzstan, I	C Z カザフスタン Kazakhstan、M D モルドバ」	Republic of Moldova, R Uロシア Russian
	rederation, I J タンキスタン Ta 締約国である他の国	jikistan,TMトルクメニスタン Turkmenistan	,及びユーフシア特許条約と特許協力条約の
VEP		-ストリア Austria,B EベルギーBelgium,B	CTHHIIZ Bulgaria CH and I I
	スイス及びリヒテンシュタイン Swit	zerland and Liechtenstein CV+777 Cym	rus C 7 f - 7 Czoch Republic D E KA
	スイス及びリヒテンシュタイン Switzerland and Liechtenstein, C Yキプロス Cyprus, C Z チェコ Czech Republic,D E ドイツ Germany,D K デンマーク Denmark,E E エストニア Estonia,E S スペイン Spain,F I フィンランド Finland,F R		
	フランス France, G B 英国 Unite	d Kingdom, G R ギリシャ Greece, H Uハン	ガリー Hungary、 I Eアイルランド Ireland、
	I Tイタリア Italy, L Uルクセ	ンブルク Luxembourg, MCモナコ Monaco.	N L オランダ Netherlands, P T ポルトガル
	Portugal, R Oルーマニア Roman	ia, SEスウェーデンSweden, SIスロベニ	アSlovenia, SKスロバキアSlovakia, TR
	トルコ Turkey, 及びヨーロッパ特許	条約と特許協力条約の締約国である他の国	
LIGA	OAPI 特許: BFJルキ	ナファソ Burkina Faso, B J ベナン Benin, C	こ F 中央アフリカ Central African Republic,
	Cuinos C O表演ギース Fountains	ロートジボワール Côte d'Ivoire,C Mカメルーン l Guinea,G Wギニア・ビサウ Guinea Bissau,N	Cameroon, GAガボンGabon, GNキニア
·	Ournea, G Q が這イニ) Equatoria N F ニジェール Nigar S N セネ	TGuinea, G W イーア・ヒック Guinea Bissau, N ガル Senegal, T D チャド Chad, T Gトーニ	1Lマリ Mah, MI R セーリタニノ Mauritania, f Togo - 及びアフリカ知的所方族機構のメンバー
i	国であり特許協力条約の締約国である	他の国(他の種類の保護又は取り扱いを求める場	・ 10g0,及いアフリカ知明所有1電域時のアフハー 合に け占領 h に記載する)
	午(他の種類の保護又は取り扱いをお		THE TOTAL PROPERTY OF THE PROP
	プラブ首長国連邦	□ G H ガーナ Ghana	□ O Mオマーン Oman □ P G パプアニューギニア Papua New
	United Arab Emirates マンティグア・バーブーダ		•
		☐ HR クロアチア Croatia	Guinea
	Antigua and Barbuda アルバニア Albania	□ H UハンガリーHungary	□ P Hフィリピン Philippines □ P Lポーランド Poland
	ルバーア Albania		□ P Tポルトガル Portugal
	ーストリア Austria		□ R Oルーマニア Romania
	ーストラリア Austria	□ I NインドIndia	□ R U □シア Russian Federation
	ゼルバイジャン Azerbaijan	□ I Sアイスランド Iceland	□ S Cセーシェル Seychelles
	Azerbaijan	□ J P日本Japan	□ S D スーダン Sudan
	ボスニア・ヘルツェゴビナ Bosnia	□ K E ケニア Kenya □ K G キルギスタン Kyrgyzstan	□ S E スウェーデン Sweden
	zegovina	□ K P 北朝鮮	□ S G シンガポール Singapore
	ジルバドス Barbados	Democratic People's Republic of Korea	□ S Kスロバキア Slovakia
	ゲルガリア Bulgaria	□ K R 韓国 Republic of Korea	□ S Lシエラレオネ Sierra Leone
\square BR7	プラジル Brazil	□ K Z カザフスタン Kazakhstan	□ S Yシリア・アラブ Syrian Arab Republic
	ジラルーシ Belarus		□ T J タジキスタン Tajikistan
□BZベ	ジリーズ Belize	□ L Kスリランカ Sri Lanka	□ T Mトルクメニスタン Turkmenistan
	ナダ Canada	□ L R リベリア Liberia	
□СНа	.nd L I スイス及びリヒテンシュタイン	□ L S レソト Lesotho	□ T Nテュニジア Tunisia
	rland and Liechtenstein	□ L Tリトアニア Lithuania	□ T R トルコ Turkey
□ C N 中	国 China	□ L Uルクセンブルク Luxembourg	□ T Tトリニダード・トバゴ
□CO=	ロンビア Colombia	□ L Vラトビア Latvia	Trinidad and Tobago
	スタリカ Costa Rica	□MAモロッコ Morocco	□ T Z タンザニア
	ューハ゛Cuba	□MDモルドバ Republic of Moldova	United Republic of Tanzania
	±⊐ Czech Republic	**********************	□ U A ウクライナ Ukraine
DDE	イツGermany	□MGマダガスカル Madagascar	□ U G ウガンダ Uganda
DDKF	ンマーク Denmark	□MKマケドニア旧ユーゴスラビア	☑ U S 米国 United States of America
	ミニカ Dominica	共和国 The former Yugoslav Republic of	[""] T T = "" the or " . " the or the T T T T T
	ルジェリア Algeria	Macedonia	□ U Z ウズベキスタン Uzbekistan
	クアドル Equador	□MNモンゴル Mongolia	□ V Cセントビンセント及びグレナ
DEET	ストニア Estonia	□MWマラウイ Malawi	ディ・ン 諸 島 Saint Vincent and the
	ペイン Spain	□M X メキシコ Mexico	Grenadines
	ィンランド Finland	□M Z モザンビーク Mozambique	□ V Nベトナム Viet Nam
	国 United Kingdom	□ N I ニカラグア Nicaragua	□ Y Uセルビア・モンテネグロ Serbia and
	レナダ Grenada	□ N O ノルウェーNorway	Montenegro
□GEグ	ルジア Georgia	□ N Z ニュージーランド New Zealand	□ Z A 南アフリカ共和国 South Africa
□ Z Mザンビア Zambia			
			□ Z Wジンバブエ Zimbabwe
□ Z W シンパブエ Zimbabwe			
指定の確認の ら除く旨の表	宜君:出願人は、上配の指定に加えて、規 派をした国は、指定から除かれる。出願人	ll 4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる(は、これらの追加される指定が確認を条件としていること	他の全ての国の指定を行う。但し、追記欄にこの宣言か こ、並びに優先日から15月が経過する前にその確認が

相定の確認の直言: 出願人は、上記の指定に加えて、規則 4.9kb)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる他の全ての国の指定を行う。但 し、追記欄にこの宣言から除く旨の表示をした国は、指定から除かれる。出願人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から 15月が経過する前にその確認がなされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。(指定の確認は、指定を特定する通知の提出と指定手数料及び確認手数料の納付からなる。この確認は、優先日から 15月以内に受理官庁へ提出しなければならない。)

第VI欄 優先権主張				
以下の先の出願に基づ	く優先権を主張する:			
先の出願日	先の出願番号		先の出願	
(日. 月. 年)		国内出願:パリ条約同盟国名又は WTO 加盟国名	広域出願: * 広域官庁名	国際出願:受理官庁名
19.12.02	特願2002-368029	日本国 Japan		
(3)				
(4)				
(5)	·	·	·	
他の優先権の主	脹(先の出願)が追記欄に訂	己載されている。		
上記の先の出願(ただし、本国際出願の受理官庁に対して出願されたものに限る)のうち、以下のものについて、出願書類の認証膳本を作成し国際事務局へ送付する ことを、受理官庁(日本国特許庁の長官)に対して請求する				
■ すべて ■ 優先権(1) ■ 優先権(2) ■ 優先権(3) ■ 優先権(4) ■ 優先権(5) ■ その他は追記欄参照 * 先の出願がARIPO出願である場合には、当該先の出願を行った工業所有権の保護のためのパリ条約同盟国若しくは世界貿易機関の加盟国の少なくとも1ヶ国を				
	(規則 4.10(b)(ii)) :			
第Ⅵ欄 国際調査機関 国際調査機関(ISA)の選択(2以上の国際調査機関が国際調査を実施することが可能な場合、いずれかを選択し二文字コードを 記載。)				
ISA/JP				
先の調査結果の利用請求;当該調査の照会(先の調査が、国際調査機関によって既に実施又は請求されている場合) 出願日(日、月、年) 出願番号 国名(又は広域官庁名)				
第Ⅷ欄 申立て				
この出願は以下の申 立	こてを含む。(下記の該当す	る欄をチェックし、右にそれぞれの	の申立て数を記載)	申立て数
第VII欄(i) 発明者の特定に関する申立て :				
第VII欄(ii) 出願し及び特許を与えられる国際出願日における 出願人の資格に関する申立て				
第V亚欄(iii)	先の出願の優先権 出願人の資格に関	を主張する国際出願日(する申立て	における :	
第VII欄(iv)	発明者である旨の (米国を指定国と	-	:	
第VII欄(v)	不利にならない開 て	示又は新規性喪失の例	外に関する申立:	

様式PCT/RO/101 (第3用紙) (2002年7月版)

第1X欄 照合欄;出願の言語		
この国際出願は次のものを含む。 (a) 紙形式での枚数	この国際出願には、以下にチェックしたものが添付されている。	数
願書(申立てを含む) 4 枚	1. 🗸 手数料計算用紙	: 1
明細書(配列表または配列表に関連する表を除く)… 3 枚	V 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面	: <u>/</u>
請求の範囲・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	V 国際事務局の口座への振込を証明する書面	:/_
要約書 枚	2. 個別の委任状の原本	:
図面・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 枚	3. 包括委任状の原本	:
小計 19 校	4. 包括委任状の写し(あれば包括委任状番号)	:
配列表······· 0 校	5. 記名押印(署名)の欠落についての説明書	
配列表に関連する表	6. 優先権春類(上記第 欄の()の番号を記載する):	
コンピューク競み取り可能な形式の有無を問わない。 下記(C)参照)	7. 国際出願の翻訳文(翻訳に使用した言語名を記載する):	·
合計 19 枚	8. 寄託した微生物又は他の生物材料に関する書面	:
(b) コンピュータ読み取り可能な形式のみの (実施細則第 801 号(a)(i))	α コンピュータ読み取り可能な配列表	:
(i) 配列表	(破体の称称と枚数も表示する) 現別 13 の 3 に基づき提出する国際調査のための写し	
(ii) 配列表に関連する表	(I) (国際出願の一部を構成しない) (左個的)((アスは(C)()にレ印を行した場合のみ) (II) (III) (IIII) (IIII) (IIII) (IIIII) (IIIII) (IIIII) (IIIII) (IIIII) (IIIIII) (IIIIII) (IIIIII) (IIIIIII) (IIIIIIII	:
(C) コンピュータ読み取り可能な形式と同一の (実施細則第 801 号(a)(ii))	(iii) 規則 13 の 3 に基づき提出する国際調査のための写しを含む追加 国際調査のための写しの同一性、又は左欄に記載した配列表を含	
(i) 配列表		:
(ii) 配列表に関連する表	(媒体の種類と枚数も表示する) 東海畑川第 809 島トの4に共べき料出する同数別本のための第1	; <u></u>
媒体の種類 (フレキシプルディスク、CD·ROM、CD·R、その他) と枚数	(国際出願の…部を構成しない) (た個の)(i)又は(C)(ii)にレ印を付した場合のみ)	:
配列表	(ii) 実施細則第802 号 b の 4 に基づき提出する国際調査のための写し	
配列表に関連する表(追加的写しは右欄9.(ii)または10(ii)に記載)	(111) を含む写しの同一性についての陳述斟を添付	
要約書とともに提示する図面:	11. その他(書類名を具体的に記載):	
	・ 本国際出願の言語: 日本語	
第X欄 出願人、代理人又は共通の代表 各人の氏名 (名称) を記載し、その次に押印する。	表者の記名押印	-
コニカミノルタホールディングス株式会	仲島 厚志 (
	受理官庁記入欄 ————	2. 図面
1. 国際出願として提出された書類の実際の受理の日		受理された
3. 国際出願として提出された書類を補完する書面又は図 その後期間内に受理されたものの実際の受理の日(訂		受理された 不足図面がある
4. 特許協力条約第11条 (2) に基づく必要な補完の期	間内の受理の日	
5. 出願人により特定された 国際調査機関 ISA/	6. 調査手数料未払いにつき、国際調査機関に 調査用写しを送付していない。	
記録原本の受理の日:	— 国際事務局記入欄 ————————————————————————————————————	: COPY

様式PCT/RO/101 (最終用紙) (2003年1月版)

用紙は、国際出願の一部を構成せず、国際出願の用紙の枚数に算



PCT

r C I	
手数料計算用紙	国際出願番号
出願人又は代理人の告類記号	
CDR152076349	受理官庁の日付印
出願人	
コニカミノルタホールディングス株式会社	
所定の手数料の計算	
1. 及び2. 特許協力条約に基づく国際出願に関する法律(国内法) 第18条第1項第1号の規定による手数料 (注1) (送付手数料[T]及び調査手数料[S]の合計)	90,000 P T+S
3. 国際手数料 (注2)	
基本手数料 国際出願に含まれる用紙の枚数枚	
b1 最初の30枚まで 54,	,000 円 b1
b2 3 0 枚を超える用紙の枚数 × 用紙一枚の手数料 = 0	円 b2
自加的部分 (明細性の一部がコンピュータ読み取り可能な形式のみの場合 (第 801 号(a)(i)) 又はコンピュータ読み取り可能な形式と 紙形式の両方である場合 (第 801 号(a)(ii))	
400 × <u>用紙一枚の手数料</u> = 0	円 b3
b1, b2 及び b3 に記入した金額を加算し、合計額を B に記入	54,000 д в
指定手数料 国際出願に含まれる指定数 2 (注 3)	
2 × 11,600 1支払うべき指定手数料 1指定当たりの手数料 の数 (上限は5)(注4) (円)	23,200 円 D
B 及び D に記入した金額を加算し、合計額を I に記入	77,200 円 I
4. 納付すべき手数料の合計	
T+S 及び I に記入した金額を加算し、総額を合計に記入	167,200 ⊞
<u> </u>	습 왕
. ·	
(注1) 送付手数料及び調査手数料については、合計金額を特許印紙をもって納	付しなければならない。
(注2) 国際手数料については、受理官庁である日本国特許庁の長官が告示する。 を提出することにより納付しなければならない。	国際事務局の口座へ振込みを証明する書面
(注3) 願書第V欄でレ印を記した口の数。	

(注4) 指定数を記入する。ただし、5指定以上は一律5とする。







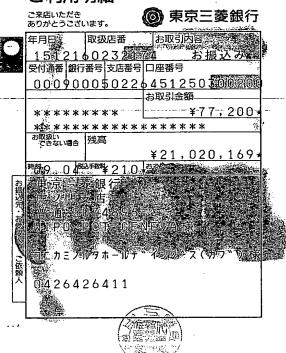




送付手数料·調査手数料

90,000 円





基本手数料

54,000 円

指定手数料

23,200 円

合計

77,200 円